

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団区分
143821	神奈川県	箱根町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			91.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			50.0%	71.6%
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%
学校用務員事務	○	令和元年度からの学校給食調理業務全部委託により、元調理員を1名学校用務員に配置転換したため、当該の職は専任者となる。	23.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 —

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況
実施済 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.9%	0.0%	31.2%	3.5%

対象部署

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

対象業務

給付	徴費	福利厚生	財務会計
○			

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 職数施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	3	1	33.3%	利用者が少数であり、指定管理者制度を用いる方がコスト高になるため。	0		20.3%	39.8%
競技場 (野球場、フリスポート等)	3	1	33.3%	利用者が少数であり、指定管理者制度を用いる方がコスト高になるため。また、条件に合う者がなかったため。	1		22.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	異なる機能をもつ複合施設であり、直営により一体的に管理する必要があるため。	1	複合施設であることから様々な目的で乗客があり、職員が柔軟に対応する必要があるため。	34.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		84.0%	86.7%
保養施設 (保養所、保養センター等)	2	2	100.0%		0		72.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		72.0%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.8%	44.2%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理料が少なく、応募が見込めないため。	0		4.2%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		27.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.5%	22.2%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館等)	6	0	0.0%	1.施設の性質上、運営である必要があるため。 2.施設の性質上、職員による運営が必要であるため。 3.施設が指定管理者から借りたものであり、施設の維持、指定管理料を支払っているため。	6	施設の性質上、職員による運営が必要であるため。	9.2%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	出張所との複合施設であり、直営である必要があるため。	4	出張所との複合施設であり、職員による柔軟な対応が求められるため。	29.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		14.3%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の就業先)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	異なる機能をもつ複合施設であり、直営により一体的に管理する必要があるため。	1	複合施設であることから様々な目的で乗客があり、職員が柔軟に対応する必要があるため。	42.0%	53.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		25.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率(類似団体)	単独クラウド
44.4%	35.2%	35.5%	38.3%

実施時期

自治体クラウド	平成26年度
単独クラウド	

実施予定時期

自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.2%	80.3%		